

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 鳥越製粉株式会社 上場取引所 東証第一部、福証
 コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 敬一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三 TEL (092) 477-7112
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	19,702	4.8	1,791	2.7	1,859	3.9	1,088	9.8
18 年 12 月期	18,795	0.2	1,743	21.6	1,789	20.7	991	31.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	41.87	-	5.5	7.2	9.1
18 年 12 月期	38.14	-	5.1	6.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 - 百万円 18 年 12 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	25,838	19,917	77.0	764.85
18 年 12 月期	25,929	19,569	75.4	751.54

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 19,891 百万円 18 年 12 月期 19,546 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	1,247	322	570	7,316
18 年 12 月期	1,150	1,070	575	6,965

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	10.00	10.00	260	26.2	1.3
19 年 12 月期	11.00	11.00	286	26.3	1.5
20 年 12 月期 (予想)	10.00	10.00		14.4	

(注) 19 年 12 月期期末配当金の内訳 創業 130 周年記念配当 1 円 00 銭

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,400	38.6	1,500	76.0	1,550	71.6	900	66.6	34.61
通期	26,800	36.0	3,000	67.5	3,100	66.7	1,800	65.3	69.21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 [(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 12 月期 26,036,374 株 18 年 12 月期 26,036,374 株
 期末自己株式数 19 年 12 月期 29,169 株 18 年 12 月期 28,305 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 12 月期の個別業績(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	18,068	4.8	1,604	1.7	1,697	3.2	993	8.7
18 年 12 月期	17,245	0.5	1,578	23.4	1,645	22.3	914	32.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	38.22	-
18 年 12 月期	35.17	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	24,653	19,644	79.7	755.36
18 年 12 月期	24,855	19,394	78.0	745.71

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 19,644 百万円 18 年 12 月期 19,394 百万円

2. 20 年 12 月期の個別業績予想(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	12,650	42.2	1,450	91.6	1,500	83.4	850	73.4	32.68
通 期	25,300	40.0	2,900	80.7	3,000	76.7	1,700	71.0	65.37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期のわが国経済は、原油相場の高騰や米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な株安など不透明感の漂う中、景気は回復感に乏しい緩やかな成長にとどまりました。

食品業界におきましては、少子高齢化や人口減の進行などによる市場の拡大が見込めない中、原材料価格の高騰などにより厳しい経営環境が続いております。製粉業界におきましては、昨年 4 月「改正食糧法」(麦に関する制度改革)の施行により、外国産麦の政府売渡価格が変動制に移行される中、国際的な穀物市況の高騰を反映して、政府売渡麦価が 4 月に平均 1.3%、更に 10 月には全銘柄 10.0%それぞれ引き上げられました。

このような状況の中にあって当社グループは、モバックス(国際製パン製菓関連産業展)や食品開発展をはじめ各種展示会への出展、創業 130 周年記念新商品として「パン de スマート」(小麦粉・澱粉がゼロで糖質オフのダイエット&健康パン)や「シトリ・ファイシリーズ」(高機能性食物繊維)をはじめとした創造的な新商品の発売など積極的な営業活動に努めました。その結果、小麦粉及び精麦の出荷が上伸し、売上高は約 197 億 2 百万円と前年同期に比べ約 9 億 6 百万円(4.8%)の増収となりました。

一方、収益面におきましては、原材料価格の高騰や物流費をはじめとした諸経費の増加などコストアップの要因はありましたものの、副産品価格の上昇もあり、経常利益は約 18 億 5 千 9 百万円と前年同期に比べ約 7 千万円(3.9%)の増益、当期純利益は「固定資産の減損損失」の減少等もあり約 10 億 8 千 8 百万円と前年同期に比べ約 9 千 7 百万円(9.8%)の増益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

食料品部門

製粉

全国的に小麦粉需要が伸び悩む中、品質の向上と安定に努めるとともに積極的な営業活動を行いました結果、小麦粉の出荷が上伸し増収となりました。

食品

独創的な新商品の開発に努めましたが、販売競争激化の影響などにより既存品の出荷が伸び悩み減収となりました。

精麦

品質の向上と積極的な販路拡大に努めました結果、精麦の出荷が順調に上伸し増収となりました。

飼料部門

配合飼料の出荷が上伸し、販売価格が堅調に推移したこともあり増収となりました。

その他部門

政府寄託の農産物の取扱数量が減少し、受取保管料収入は減収となりました。

次期の見通し

次期の見通しと致しましては、通期では、売上高 268 億円（前期比 36.0%増）、経常利益 31 億円（前期比 66.7%増）、当期純利益は 18 億円（前期比 65.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は約 258 億 3 千 8 百万円と前連結会計年度に比べ約 9 千 1 百万円減少しました。この主な要因は有価証券や棚卸資産が増加した一方、減価償却の進展により有形固定資産が減少し、時価評価差額の減少により投資有価証券が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は約 59 億 2 千 1 百万円と前連結会計年度に比べ約 4 億 3 千 8 百万円減少しました。この主な要因は借入金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は約 199 億 1 千 7 百万円と前連結会計年度に比べ約 3 億 4 千 7 百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は 77.0%となり前連結会計年度に比べ 1.6%向上しました。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約 12 億 4 千 7 百万円と前連結会計年度比約 9 千 7 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約 3 億 2 千 2 百万円と前連結会計年度比約 7 億 4 千 7 百万円増加しました。この主な要因は設備投資の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約 5 億 7 千万円と前連結会計年度並となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約 73 億 1 千 6 百万円となり、前連結会計年度末比約 3 億 5 千 1 百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
自己資本比率 (%)	73.2	75.4	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.8	86.0	70.6
債務償還年数 (年)	1.8	2.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	23.1	23.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開及び財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。また、内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・拡充、並びに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、創業 130 周年記念配当として 1 株につき 1 円増配し、普通配当と合わせて 1 株につき 11 円とさせて頂く予定です。この結果、当期の配当性向は 26.3%となります。なお、次期(平成 20 年 12 月期)の配当は 1 株につき 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、第 72 期有価証券報告書(平成 19 年 3 月 29 日提出)に記載の通りであります。今期顕在化したリスクとしては、外国産麦の政府売渡価格の引き上げに対応し、当社が適時に適正な製品価格への価格改定ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 4 社並びに関連当事者 1 社によって構成されております。その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) 食料品部門

製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、B I B ウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料部門

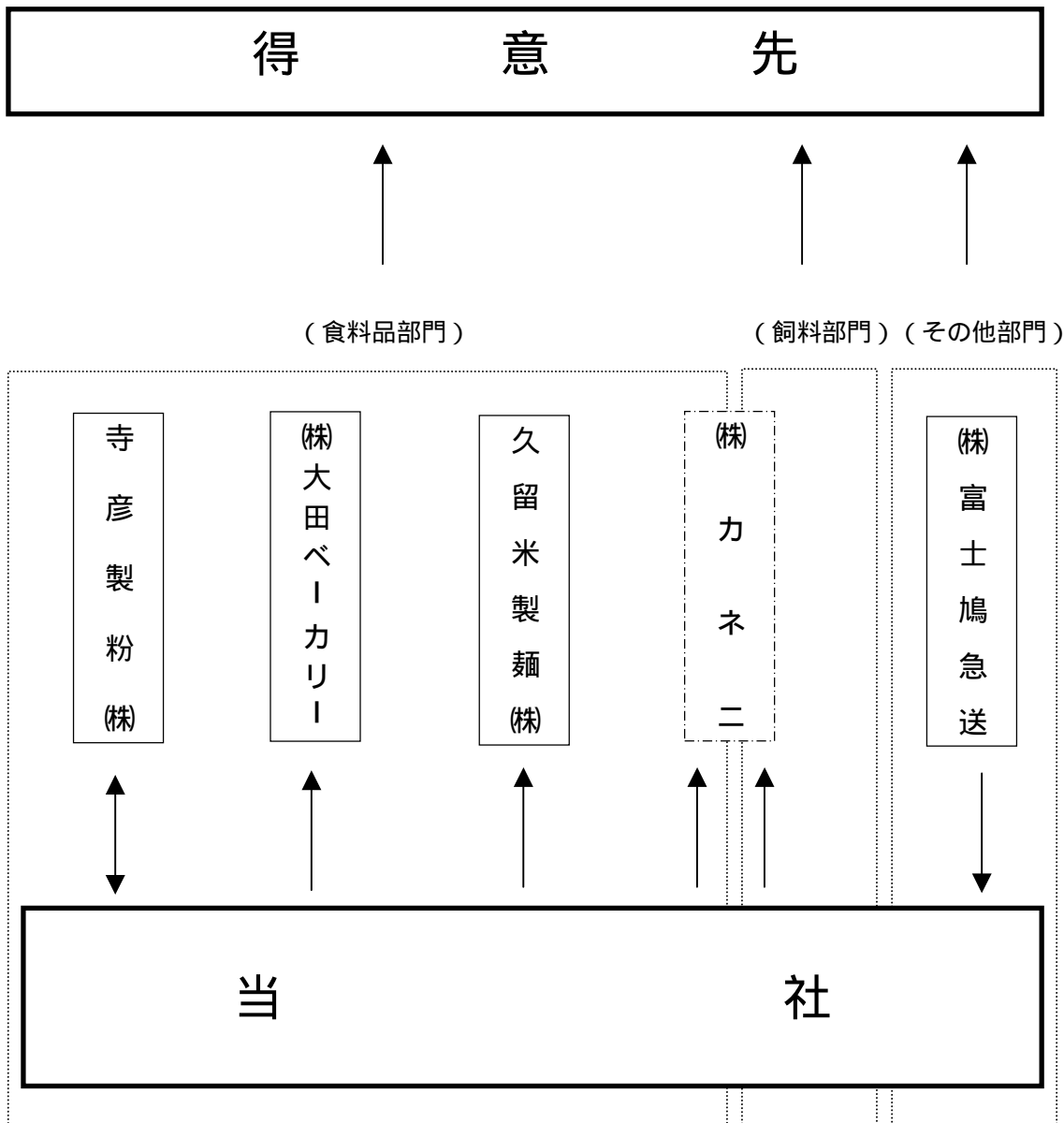
当社及び寺彦製粉(株)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



.....連結子会社

.....関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす、地域社会、日本そして世界の人の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念のもと、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「C&C2008」を策定し、平成18年度より取り組んでおります。最終年度である平成20年度連結決算の目標として売上高268億円、経常利益31億円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

先に述べました新中期経営計画「C&C2008」に基づき、既存事業の競争力の強化だけではなく、新しい分野に事業領域を広げることにより、安定的かつ持続的に企業価値を確保し向上させてまいります。具体的には成長分野への重点的な経営資源の投入、新製品の開発及び市場の創造、既存事業の競争力強化及び事業規模の拡充、新分野事業のための他企業との連携、事業拠点再構築によるローコストオペレーションの実現、人材の育成等に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

年初より原油価格や国際商品市況が高騰を続ける中、米国経済の減速懸念が強まるなど、景気の先行きは予断を許さないものがあります。

食品業界におきましては、市場の縮小が続く構造的な課題を背景として企業間競争は一段と激しさを増していくものと思われれます。製粉業界におきましては、昨年に引き続き政府売渡麦価が更に引き上げられる見通しであり、適正な製品価格への価格改定が不可避の情勢となるなど、業界を取り巻く経営環境は激しく変化しております。

当社グループといたしましては、消費者ニーズの変化を迅速にとらえた新製品の開発、新分野への進出、他企業との連携等積極的な事業展開を行うことにより、企業価値の増大と経営基盤の強化を図り、「世の中になくてはならない企業」として競争を勝抜くために役職員一同総力を傾注してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 千円)

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
食 料 品	製 粉	10,209,523	10,777,576
	食 品	5,378,342	5,340,684
	精 麦	2,098,201	2,412,144
飼	料	-	-
そ	の 他	-	-
合	計	17,686,068	18,530,404

- (注) 1 . 金額は販売価格によっております。
2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 : 千円)

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	前期比 (%)
食 料 品	製 粉	9,970,458	10,497,863	+ 5.3
	食 品	6,463,078	6,456,007	0.1
	精 麦	2,146,208	2,510,009	+ 17.0
飼	料	120,718	149,100	+ 23.5
そ	の 他	95,413	89,294	6.4
合	計	18,795,875	19,702,273	+ 4.8

- (注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 . 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

5 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>12,483,897</u>	<u>13,487,029</u>	<u>1,003,132</u>
現金及び預金	7,572,396	6,995,229	577,167
受取手形及び売掛金	3,038,096	3,271,636	233,539
有 価 証 券	4,997	1,036,482	1,031,484
た な 卸 資 産	1,619,889	2,075,124	455,234
繰 延 税 金 資 産	64,979	51,239	13,739
そ の 他	186,323	59,635	126,688
貸 倒 引 当 金	2,785	2,317	468
<u>固 定 資 産</u>	<u>13,445,820</u>	<u>12,351,277</u>	<u>1,094,543</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>9,571,322</u>	<u>9,220,223</u>	<u>351,099</u>
建物及び構築物	2,335,409	2,184,183	151,225
機械装置及び運搬具	1,701,135	1,510,787	190,347
土 地	5,457,597	5,454,476	3,120
建設仮勘定	979	1,276	296
そ の 他	76,201	69,498	6,702
<u>無形固定資産</u>	<u>34,687</u>	<u>29,247</u>	<u>5,439</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>3,839,810</u>	<u>3,101,806</u>	<u>738,004</u>
投資有価証券	3,730,070	2,993,178	736,892
繰 延 税 金 資 産	4,845	3,468	1,376
そ の 他	238,369	224,734	13,635
貸 倒 引 当 金	133,475	119,574	13,900
資 産 合 計	25,929,718	25,838,306	91,411

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>4,101,613</u>	<u>3,316,104</u>	<u>785,508</u>
支払手形及び買掛金	394,043	427,788	33,745
短期借入金	2,677,135	1,721,555	955,580
未払法人税等	417,383	501,555	84,172
役員賞与引当金	25,200	33,000	7,800
その他	587,851	632,205	44,354
<u>固 定 負 債</u>	<u>2,258,483</u>	<u>2,605,054</u>	<u>346,570</u>
長期借入金	610,055	1,255,500	645,445
繰延税金負債	881,887	509,052	372,834
退職給付引当金	182,842	222,555	39,712
役員退職慰労引当金	519,180	549,313	30,132
負ののれん	154	-	154
その他	64,363	68,633	4,269
負債合計	6,360,097	5,921,159	438,937
(純資産の部)			
<u>株 主 資 本</u>	<u>18,163,662</u>	<u>18,991,861</u>	<u>828,199</u>
資本金	2,805,266	2,805,266	-
資本剰余金	2,781,939	2,781,966	27
利益剰余金	12,590,279	13,419,185	828,906
自己株式	13,824	14,558	734
<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,382,536</u>	<u>899,712</u>	<u>482,823</u>
その他有価証券評価差額金	1,382,536	899,712	482,823
少数株主持分	23,421	25,573	2,151
純資産合計	19,569,620	19,917,147	347,526
負債純資産合計	25,929,718	25,838,306	91,411

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
売 上 高	18,795,875	19,702,273	906,398
売 上 原 価	14,055,441	14,804,314	748,873
売 上 総 利 益	4,740,433	4,897,958	157,524
販売費及び一般管理費	2,996,652	3,106,646	109,994
営 業 利 益	1,743,781	1,791,311	47,530
営 業 外 収 益	110,567	130,132	19,564
受 取 利 息	4,248	14,704	10,455
受 取 配 当 金	43,249	50,450	7,200
固 定 資 産 賃 貸 料	25,836	25,114	721
そ の 他	37,232	39,863	2,630
営 業 外 費 用	64,727	61,675	3,051
支 払 利 息	49,226	51,917	2,690
そ の 他	15,500	9,757	5,742
経 常 利 益	1,789,621	1,859,769	70,147
特 別 利 益	11,214	74,372	63,158
固 定 資 産 売 却 益	93	-	93
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,550	-	7,550
構 造 改 善 事 業 助 成 金 受 入	1,304	380	924
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,265	3,992	1,726
受 取 和 解 金	-	70,000	70,000
特 別 損 失	119,557	41,221	78,336
固 定 資 産 売 却 損	82	432	350
固 定 資 産 除 却 損	5,600	7,758	2,157
減 損 損 失	113,874	4,211	109,663
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	28,819	28,819
税金等調整前当期純利益	1,681,279	1,892,920	211,641
法人税、住民税及び事業税	718,361	831,673	113,311
法人税等調整額	30,435	29,890	544
少数株主利益	1,417	2,151	734
当 期 純 利 益	991,935	1,088,986	97,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,901	11,886,615	13,046	17,460,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			260,088		260,088
役員賞与			28,182		28,182
当期純利益			991,935		991,935
自己株式の取得				822	822
自己株式の処分		38		45	83
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	38	703,664	777	702,925
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,939	12,590,279	13,824	18,163,662

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,629,036	22,022	19,111,796
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			260,088
役員賞与			28,182
当期純利益			991,935
自己株式の取得			822
自己株式の処分			83
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)	246,500	1,399	245,100
連結会計年度中の変動額 合計	246,500	1,399	457,824
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,382,536	23,421	19,569,620

当連結会計年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,939	12,590,279	13,824	18,163,662
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			260,080		260,080
当期純利益			1,088,986		1,088,986
自己株式の取得				777	777
自己株式の処分		27		43	70
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	27	828,906	734	828,199
平成 19 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,966	13,419,185	14,558	18,991,861

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,382,536	23,421	19,569,620
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			260,080
当期純利益			1,088,986
自己株式の取得			777
自己株式の処分			70
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)	482,823	2,151	480,672
連結会計年度中の変動額 合計	482,823	2,151	347,526
平成 19 年 12 月 31 日残高	899,712	25,573	19,917,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,681,279	1,892,920
減価償却費	517,312	472,329
減損損失	113,874	4,211
負ののれん償却額	558	154
貸倒引当金の減少額	2,396	14,369
受取利息及び受取配当金	47,498	65,154
支払利息	49,226	51,917
受取損害賠償金	10,240	70,000
退職給付引当金の増加額	-	39,712
退職給付引当金の減少額	28,017	-
役員退職慰労引当金の増加額	40,925	30,132
役員賞与引当金の増加額	25,200	7,800
役員賞与の支払額	28,200	-
売上債権の増加額	45,242	233,539
たな卸資産の増加額	310,494	455,234
仕入債務の増加額	2,692	33,745
有形固定資産売却・除却損	6,369	8,190
投資有価証券売却益	7,550	-
投資有価証券評価損	-	28,819
その他	13,053	156,974
小 計	1,969,734	1,888,301
利息及び配当金の受取額	47,496	65,154
利息の支払額	49,849	52,213
損害賠償金の受取額	10,240	70,000
災害による保険金の受取額	1,327	-
法人税等の支払額	828,730	723,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,218	1,247,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	157,836	260,343
定期預金の払戻しによる収入	59,686	157,236
有価証券の売却による収入	14,992	-
有形固定資産の取得による支出	1,080,160	110,591
有形固定資産の売却による収入	200,801	705
無形固定資産の取得による支出	10,341	7,527
投資有価証券の取得による支出	106,382	102,577
投資有価証券の売却による収入	10,046	-
貸付金の回収による収入	600	100
会員権の償還による収入	-	3,000
その他	1,712	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070,306	322,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	231,000	55,000
短期借入金の返済による支出	235,000	56,000
長期借入れによる収入	-	965,000
長期借入金の返済による支出	310,160	1,274,135
自己株式の取得による支出	822	777
自己株式の売却による収入	83	70
配当金の支払額	260,544	259,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,444	570,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	2,931
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	495,318	351,226
現金及び現金同等物の期首残高	7,461,078	6,965,759
現金及び現金同等物の期末残高	6,965,759	7,316,986

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4 社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ペーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を含めております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

なお、譲渡性預金の当連結会計年度末残高は1,031,500千円であります。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,828,873 千円	15,193,324 千円
(2) 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	40,417 千円	千円
建物及び構築物	994,377 千円	937,323 千円
機械装置及び運搬具	1,296,840 千円	1,154,024 千円
土地	1,367,211 千円	1,367,211 千円
その他の有形固定資産	31,046 千円	28,119 千円
合 計	3,729,894 千円	3,486,678 千円
対応債務		
短期借入金	315,000 千円	280,000 千円
長期借入金	724,075 千円	667,055 千円
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		
合 計	1,039,075 千円	947,055 千円

(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。

受取手形及び売掛金	61,692 千円	54,907 千円
支払手形及び買掛金	1,297 千円	1,086 千円

(連結損益計算書)

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び構築物

資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。

土地	3,120 千円
建物及び構築物	1,090 千円
合 計	4,211 千円

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	247,682 千円	276,207 千円
-----------------------------	------------	------------

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	-	-	26,036,374	
合計	26,036,374	-	-	26,036,374	
自己株式					
普通株式	27,496	902	93	28,305	(注)
合計	27,496	902	93	28,305	

(注)普通株式の自己株式の増加902株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少93株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(2)配当に関する事項

配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成18年3月 30日開催 第71期定時 株主総会	普通株式	260,088千円	10円	平成17年 12月31日	平成18年 3月31日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日開催 第72期定時 株主総会	普通株式	260,080千円	利益剰余金	10円	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	-	-	26,036,374	
合計	26,036,374	-	-	26,036,374	
自己株式					
普通株式	28,305	952	88	29,169	(注)
合計	28,305	952	88	29,169	

(注)普通株式の自己株式の増加952株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少88株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(2)配当に関する事項

配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日開催第72期定時株主総会	普通株式	260,080千円	10円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの平成20年3月28日開催の第73期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日開催第73期定時株主総会	普通株式	286,079千円	利益剰余金	11円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,572,396千円	6,995,229千円
有価証券勘定	4,997千円	1,036,482千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	606,636千円	709,743千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	4,997千円	4,982千円
現金及び現金同等物期末残高	6,965,759千円	7,316,986千円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)カネ二	福岡県うきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売 資材の購入 保険料の支払 施設の賃貸	小麦粉、飼料等の販売 1	167,221	受取手形及び売掛金	27,802
									7,284	流動資産その他	-
								資材の購入 2	5,078	支払手形及び買掛金	-
								保険料の支払 3	922	流動負債その他	-
							施設の賃貸 4	3,600	流動資産その他	-	
	(株)第一経営	福岡県福岡市	80,000	パン、和洋菓子の製造販売 日本料理店の経営 損害保険代理業	当社取締役是松伸茂、及び親族が全株式を直接保有	兼任 1 名	当社製品等の販売 売上割戻 製品の購入	小麦粉等の販売 1	4,741	受取手形及び売掛金	34
売上割戻 1								284	流動負債その他	331	
製品の購入 2								211	支払手形及び買掛金	76	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取締役 是松伸茂は、平成 18 年 3 月 30 日付で当社取締役を退任したため、(株)第一経営との取引金額については平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの取引金額を、期末残高については平成 18 年 3 月 31 日現在の残高を記載しております。また、小麦粉等の販売には、売上割戻の対象となった第三者経由取引額 4,689 千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
4. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カネ二	福岡県うきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長山下義治及び常務取締役鳥越徹並びに親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売	小麦粉、飼料等の販売 1	160,270	受取手形及び売掛金	18,894
							資材の購入		4,810	流動資産 その他	-
								資材の購入 2	8,948	支払手形及び買掛金	631
								保険料の支払 3	416	流動資産 その他	-
施設の賃貸 4	3,600	流動資産 その他	-								

(注)取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
4. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 209,973 千円	役員退職慰労引当金 222,173 千円
減価償却費 82,652	退職給付引当金 87,590
退職給付引当金 70,715	減価償却費 83,878
貸倒引当金 46,044	貸倒引当金 42,445
未払事業税 33,968	未払事業税 40,281
投資有価証券 11,720	投資有価証券 23,374
たな卸資産の未実現利益 1,318	たな卸資産の未実現利益 2,501
その他 39,363	その他 18,254
繰延税金資産合計 495,756	繰延税金資産合計 520,500
繰延税金負債との相殺 425,931	繰延税金負債との相殺 465,792
繰延税金資産の純額 69,825	繰延税金資産の純額 54,708
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 938,713	その他有価証券評価差額金 610,886
土地 357,510	土地 357,510
特別減価償却準備金 10,667	特別減価償却準備金 5,563
固定資産圧縮準備金 926	固定資産圧縮準備金 884
繰延税金負債合計 1,307,818	繰延税金負債合計 974,844
繰延税金資産との相殺 425,931	繰延税金資産との相殺 465,792
繰延税金負債の純額 881,887	繰延税金負債の純額 509,052
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

(有価証券)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,123,217	3,476,675	2,353,458
小 計	1,123,217	3,476,675	2,353,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	122,630	90,423	32,207
債券	4,997	4,997	-
小 計	127,628	95,420	32,207
合 計	1,250,846	3,572,096	2,321,250

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,046	7,550	-
債券	15,000	-	-
合 計	25,046	7,550	-

3. 時価評価されていない有価証券(平成 18 年 12 月 31 日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,971
合 計	162,971

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成 18 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
割引金融債	4,997	-
合 計	4,997	-

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	824,504	2,377,527	1,553,023
小 計	824,504	2,377,527	1,553,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	495,947	453,523	42,423
債券	4,982	4,982	-
小 計	500,929	458,505	42,423
合 計	1,325,434	2,836,033	1,510,599

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券(平成19年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,126
譲渡性預金	1,031,500
合 計	1,193,626

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
割引金融債	4,982	-
その他		
譲渡性預金	1,031,500	-
合 計	1,036,482	-

前連結会計年度 当連結会計年度

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和46年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ100%移行しました。

連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	887,534 千円	914,969 千円
年金資産	704,691	692,413
退職給付引当金	182,842	222,555

その他の退職給付債務に関する事項

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	39,968 千円	129,893 千円
合計	39,968	129,893

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	751円54銭	1株当たり純資産額	764円85銭
1株当たり当期純利益金額	38円14銭	1株当たり当期純利益金額	41円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	991,935	1,088,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	991,935	1,088,986
期中平均株式数 (株)	26,008,418	26,007,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>11,598,595</u>	<u>12,590,083</u>	<u>991,487</u>
現金及び預金	7,116,023	6,592,727	523,296
受取手形	680,165	698,844	18,679
売掛金	2,146,903	2,361,648	214,744
有価証券	4,997	1,036,482	1,031,484
商 品	114,723	95,818	18,905
製 品	469,695	460,644	9,050
原 料	733,186	1,110,832	377,645
貯 蔵 品	102,303	134,311	32,007
前払費用	48,543	31,020	17,522
輸出見返原料差金	92,494	-	92,494
繰延税金資産	60,495	44,449	16,045
その他の流動資産	29,234	23,489	5,745
貸倒引当金	171	184	13
<u>固 定 資 産</u>	<u>13,257,159</u>	<u>12,063,398</u>	<u>1,193,760</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>8,091,928</u>	<u>7,787,288</u>	<u>304,639</u>
建 物	1,697,455	1,585,631	111,824
構 築 物	376,562	358,563	17,998
機 械 及 び 装 置	1,456,456	1,290,757	165,698
車 輦 及 び 運 搬 具	1,104	517	587
工 具 器 具 及 び 備 品	68,383	62,677	5,706
土 地	4,490,986	4,487,865	3,120
建 設 仮 勘 定	979	1,276	296
<u>無形固定資産</u>	<u>32,429</u>	<u>27,064</u>	<u>5,365</u>
電 話 加 入 権	5,833	5,833	-
水 道 施 設 利 用 権	7,601	5,640	1,961
ソ フ ト ウ ェ ア	18,994	15,590	3,404
<u>投資その他の資産</u>	<u>5,132,801</u>	<u>4,249,046</u>	<u>883,754</u>
投 資 有 価 証 券	3,729,818	2,992,926	736,892
関 係 会 社 株 式	704,860	704,860	-
出 資 金	8,096	8,096	-
関 係 会 社 に 対 す る 長 期 貸 付 金	612,452	465,556	146,896
破 産 ・ 再 生 ・ 更 生 債 権 等	27,545	27,420	124
長 期 前 払 費 用	25,975	26,090	115
会 員 権	131,000	128,000	3,000
そ の 他 の 投 資	10,147	10,266	118
貸倒引当金	117,095	114,170	2,924
資 産 合 計	24,855,755	24,653,482	202,272

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	3,610,955	2,816,494	794,460
支払手形	2,995	2,887	107
買掛金	486,441	515,227	28,786
短期借入金	942,000	942,000	-
1年内返済長期借入金	1,267,000	318,000	949,000
未払金	61,976	71,465	9,488
未払法人税等	386,573	463,737	77,164
未払消費税等	71,618	106,823	35,204
未払費用	305,670	304,825	844
預り金	37,821	41,488	3,666
役員賞与引当金	24,200	31,000	6,800
その他の流動負債	24,658	19,039	5,619
固定負債	1,850,279	2,192,122	341,842
長期借入金	608,500	1,255,500	647,000
繰延税金負債	563,820	193,612	370,208
退職給付引当金	95,736	128,628	32,891
役員退職慰労引当金	517,858	546,910	29,052
その他の固定負債	64,363	67,471	3,107
負債合計	5,461,235	5,008,617	452,618
(純資産の部)			
株主資本	18,011,983	18,745,152	733,169
資本金	2,805,266	2,805,266	-
資本剰余金	2,781,939	2,781,966	27
資本準備金	701,755	701,755	-
その他資本剰余金	2,080,184	2,080,211	27
利益剰余金	12,438,600	13,172,477	733,876
その他利益剰余金	12,438,600	13,172,477	733,876
配当準備積立金	1,240,000	1,440,000	200,000
特別減価償却準備金	15,711	8,193	7,518
固定資産圧縮準備金	1,364	1,303	61
別途積立金	9,970,000	10,420,000	450,000
繰越利益剰余金	1,211,524	1,302,980	91,456
自己株式	13,824	14,558	734
評価・換算差額等	1,382,536	899,712	482,823
その他有価証券評価差額金	1,382,536	899,712	482,823
純資産合計	19,394,519	19,644,865	250,345
負債純資産合計	24,855,755	24,653,482	202,272

(2) 損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
	[自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日]	[自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日]	
営業収益			
売上高	17,245,398	18,068,680	823,282
営業費用			
売上原価	12,953,988	13,644,053	690,065
販売費及び一般管理費	2,713,375	2,819,720	106,345
営業利益	1,578,035	1,604,906	26,871
営業外収益	125,091	146,934	21,843
受取利息	15,335	25,679	10,343
有価証券利息	12	3	9
受取配当金	42,805	49,989	7,183
仕入割引	462	542	79
固定資産賃貸料	25,424	25,344	79
その他の収益	41,050	45,376	4,325
営業外費用	57,893	54,409	3,484
支払利息	42,419	44,652	2,232
その他の費用	15,474	9,757	5,716
経常利益	1,645,232	1,697,431	52,198
特別利益	25,160	73,291	48,130
固定資産売却益	43	-	43
投資有価証券売却益	7,550	-	7,550
貸倒引当金戻入益	16,261	2,911	13,350
構造改善事業助成金受入	1,304	380	924
受取和解金	-	70,000	70,000
特別損失	118,862	38,722	80,139
固定資産売却損	76	410	334
固定資産除却損	4,911	5,282	370
減損損失	113,874	4,211	109,663
投資有価証券評価損	-	28,819	28,819
税引前当期純利益	1,551,530	1,731,999	180,469
法人税、住民税及び事業税	659,593	764,377	104,784
法人税等調整額	22,715	26,335	3,619
当期純利益	914,652	993,957	79,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰上利益剰余金
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,145	1,040,000	35,387	1,666	9,070,000	1,661,983
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								260,088
役員賞与								25,000
固定資産圧縮準備金取崩(前期分)						191		191
固定資産圧縮準備金取崩(当期分)						110		110
特別減価償却準備金取崩(前期分)					10,217			10,217
特別減価償却準備金取崩(当期分)					9,457			9,457
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							900,000	900,000
当期純利益								914,652
自己株式の取得								
自己株式の処分			38					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	38	200,000	19,675	301	900,000	450,459
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	13,046	17,383,159	1,629,036	19,012,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		260,088		260,088
役員賞与		25,000		25,000
固定資産圧縮準備金取崩(前期分)		-		-
固定資産圧縮準備金取崩(当期分)		-		-
特別減価償却準備金取崩(前期分)		-		-
特別減価償却準備金取崩(当期分)		-		-
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		914,652		914,652
自己株式の取得	822	822		822
自己株式の処分	45	83		83
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			246,500	246,500
事業年度中の変動額合計	777	628,824	246,500	382,323
平成 18 年 12 月 31 日残高	13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519

当事業年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								260,080
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							450,000	450,000
固定資産圧縮準備金取崩						61		61
特別減価償却準備金取崩					7,518			7,518
当期純利益								993,957
自己株式の取得								
自己株式の処分			27					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	27	200,000	7,518	61	450,000	91,456
平成 19 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,211	1,440,000	8,193	1,303	10,420,000	1,302,980

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 12 月 31 日残高	13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		260,080		260,080
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮準備金取崩		-		-
特別減価償却準備金取崩		-		-
当期純利益		993,957		993,957
自己株式の取得	777	777		777
自己株式の処分	43	70		70
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			482,823	482,823
事業年度中の変動額合計	734	733,169	482,823	250,345
平成 19 年 12 月 31 日残高	14,558	18,745,152	899,712	19,644,865

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。

(3) 執行役員の変動(平成 20 年 3 月 28 日付)

新任予定執行役員

新役職名	氏名	現役職名等
執行役員 営業本部長代理	上田 正伸	営業部次長、広島営業所長
執行役員 研究開発部長	洪田 隆伸	研究開発部付部長、品質保証室長
執行役員 経営企画室長	永島 正章	経理部付部長

退任予定執行役員

新役職名	氏名	現役職名等
参 与	尾池 巖	常務執行役員 営業本部副本部長
退 任	池長 大五郎	常務執行役員 新開発品販売担当 兼事業開発室長
退 任	熊谷 憲一	執行役員 研究開発部長

(4) ご参考

上記の変動により、当社取締役及び監査役並びに執行役員の構成は別紙の通りとなります。

(別紙)

取締役及び監査役

	担当又は主たる職名等	氏名
代表取締役会長		山下 義治
代表取締役社長	兼営業本部長	小西 敬一郎
常務取締役	営業本部長代行、経営企画室担当	鳥越 徹
常務取締役	管理本部長	楠原 秀俊
取締役	研究開発・人材開発担当	山本 征児
取締役(非常勤)	九州旅客鉄道株式会社 取締役会長	田中 浩二
常任監査役		中村 正男
常任監査役		林 正幸
監査役(非常勤)	弁護士	山出 和幸
監査役(非常勤)	公認会計士、税理士	秀島 正博

執行役員

	担当又は主たる職名等	氏名
常務執行役員	技術サービス本部長	池田 太鹿
常務執行役員	業務本部長、東京事務所長、 営業本部副本部長	小田 博之
常務執行役員	精麦カンパニープレジデント	楠原 敏之
常務執行役員	製造本部長	鶴戸 正方
常務執行役員	研究開発本部長	高峰 和宏
執行役員	営業本部長代理	横田 正康
執行役員	技術サービス部長	加藤 一秀
執行役員	営業本部長代理	上田 正伸
執行役員	研究開発部長	洪田 隆伸
執行役員	経営企画室長	永島 正章
執行役員	営業本部長代理	久保田 稔
執行役員	経理部長	中川 龍二三

以上